

農業委員・農地利用最適化推進委員研修会

わじ おおた

田原市「和地太田地区」 の取り組みについて

【国事業名：農地中間管理機構関連
農地整備事業】

和地太田地区事業推進委員会
会長 河合 哲志

目次

1. 田原市の概要
2. 和地太田地区基盤整備事業の経緯
3. 土地改良法の改正(平成29年度)
4. 推進体制
5. 事業化に向けての調整・手続き

1. 田原市の概要

平成15年8月20日 市制施行(旧田原町に旧赤羽根町を編入)
平成17年10月1日 新田原市誕生(渥美町を編入)



面積 191.12km²

人口 62,841人 (H30.3.31現在)

世帯 22,379世帯

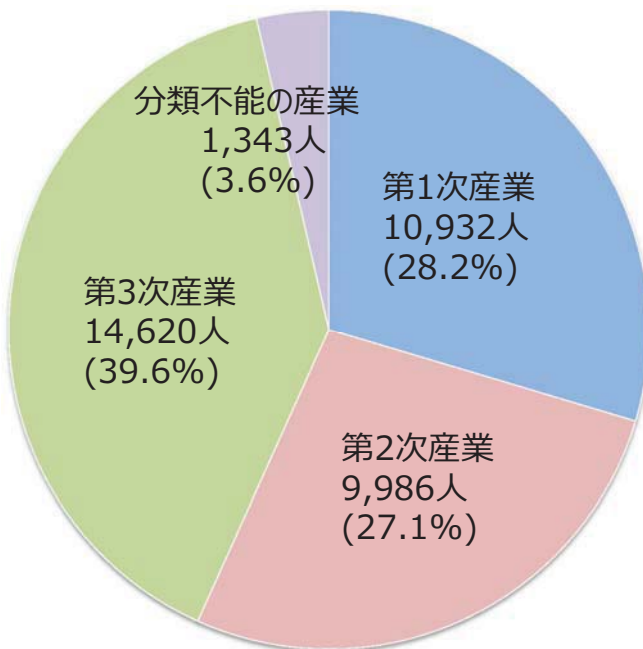


- ※温暖
- ※雨が少ない
- ※風が強い

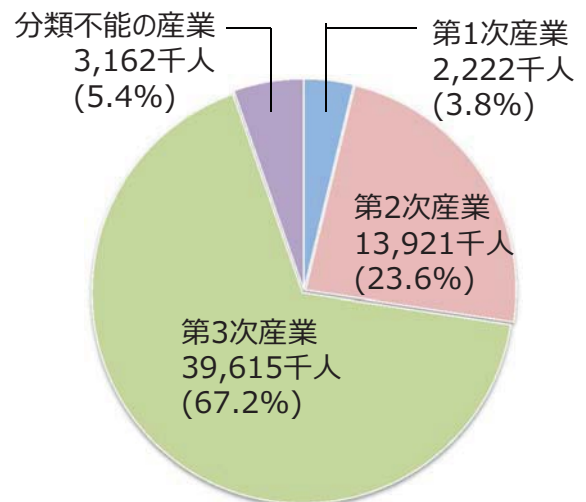
年間平均気温 16.2℃
年間降水量 1,680mm
年間平均風速 3.6m/s

© 2017年気象庁(伊良湖気象台)

田原市の産業別人口

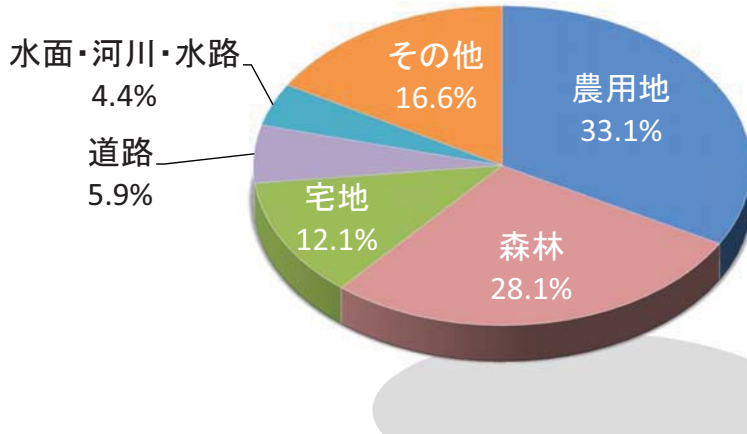


全国の産業別人口



© 国勢調査(平成27年)

田原市の土地の利用状況



農用地

田 1,330ha
畑 5,000ha

| | 農用地 | 森林 | 宅地 | 道路 | 水面・河川・水路 | その他 | 合計 |
|----------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|--------|
| 面積 ha | 6,330 | 5,362 | 2,304 | 1,119 | 823 | 3,173 | 19,112 |
| 構成 % | 33.1 | 28.1 | 12.1 | 5.9 | 4.4 | 16.6 | 100 |

H28土地に関する統計年報

豊川用水通水前の状況

(昭和25年頃)



つるべによるかんがい



桶を担って水の運搬



堀井戸の水で洗濯



風車によるかんがい



雨水を溜めるトイタキ

豊川用水通水による効果



田原市の農業生産



■ 農業産出額上位10市町村

| 順位 | 市町村名 (県名) | H28産出額 | H27産出額 | H26産出額 |
|----|-----------|--------|--------|--------|
| 1 | 田原市 (愛知県) | 853億円 | 820億円 | 813億円 |
| 2 | 鉾田市 (茨城県) | 780億円 | 720億円 | 689億円 |
| 3 | 都城市 (宮崎県) | 754億円 | 720億円 | 702億円 |
| 4 | 新潟市 (新潟県) | 623億円 | 572億円 | 585億円 |
| 5 | 別海町 (北海道) | 621億円 | 571億円 | 522億円 |
| 6 | 旭市 (千葉県) | 567億円 | 548億円 | 514億円 |
| 7 | 浜松市 (静岡県) | 533億円 | 510億円 | 484億円 |
| 8 | 熊本市 (熊本県) | 484億円 | 461億円 | 456億円 |
| 9 | 豊橋市 (愛知県) | 437億円 | 436億円 | 415億円 |
| 10 | 弘前市 (青森県) | 435億円 | 413億円 | 412億円 |

農林水産省

野菜の産出額 299.9億円

(愛知県 1,127億円) 市町村別農業産出額(推計)2016年



キャベツ



ブロッコリー



セルリー



メロン



トマト・ミニトマト



とうもろこし

花き産出額 311.1億円

(愛知県 572億円) 市町村別農業産出額(推計)2016年

菊



輪菊



スプレー



ピンポン

洋花



バラ



アルストロメリア



ガーベラ

鉢花



ベゴニア



胡蝶蘭



ハイビスカス

畜産の産出額 224.2億円

(愛知県875億円)市町村別農業産出額(推計) 2016年

肉用牛

乳用牛

豚

鶏卵

ブロイラー



2. 和地太田地区基盤整備事業の経緯

○昭和41年～42年に団体営ほ場整備事業にて水田として整備

地区面積 25.5 ha
所有者数 120名



○昭和43年の豊川用水全面通水をきっかけに
畑地営農(ハウス栽培)に移行し、耕作放棄地
が増加



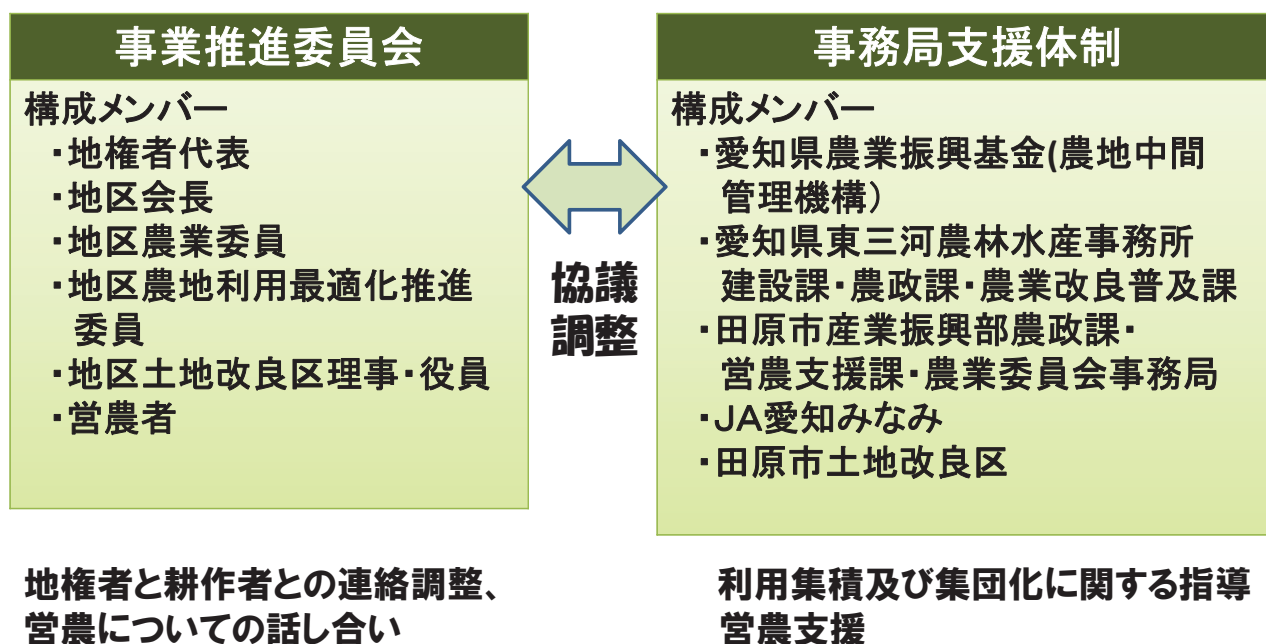
水資源機構所有のドローンで撮影

- 平成19年耕作放棄地解消のため農業委員始め関係部局で検討、土地所有者へアンケート実施
- 平成23年和地太田地区耕作放棄地対策会議を設置、基盤整備事業を行う方向で検討
- 対策会議は定期的開催
工事に対する地権者の同意は概ね取れていたが、工事負担金の支払いに対して、一部理解が得られなかった。

3. 平成29年度土地改良法の改正 (農地中間管理機構と連携した新事業の創設)

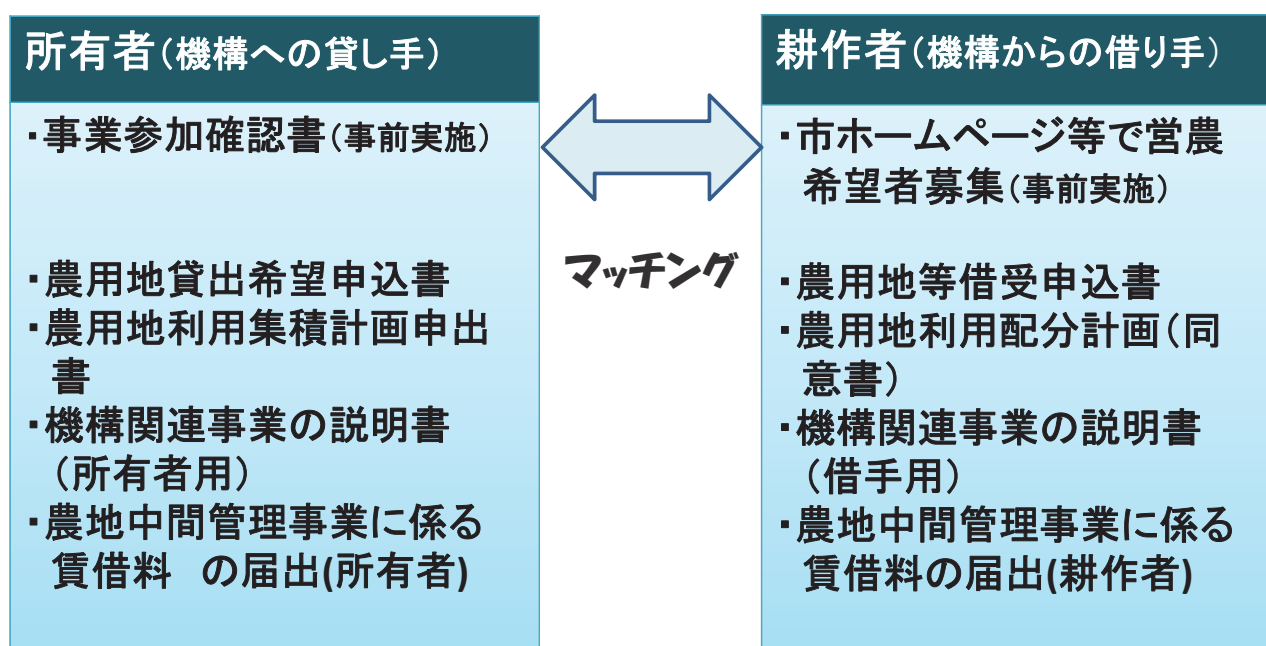
- ①対象農地の全てに農地中間管理権を設定
- ②事業実施区域が10ha以上であり、1ha以上のまとまった農地
- ③農地中間管理権の設定期間は15年以上
- ④担い手(認定農業者)が80%以上でまとまった農地で経営
- ⑤収益性が20%以上向上(事業完了後5年以内)

4 推進体制

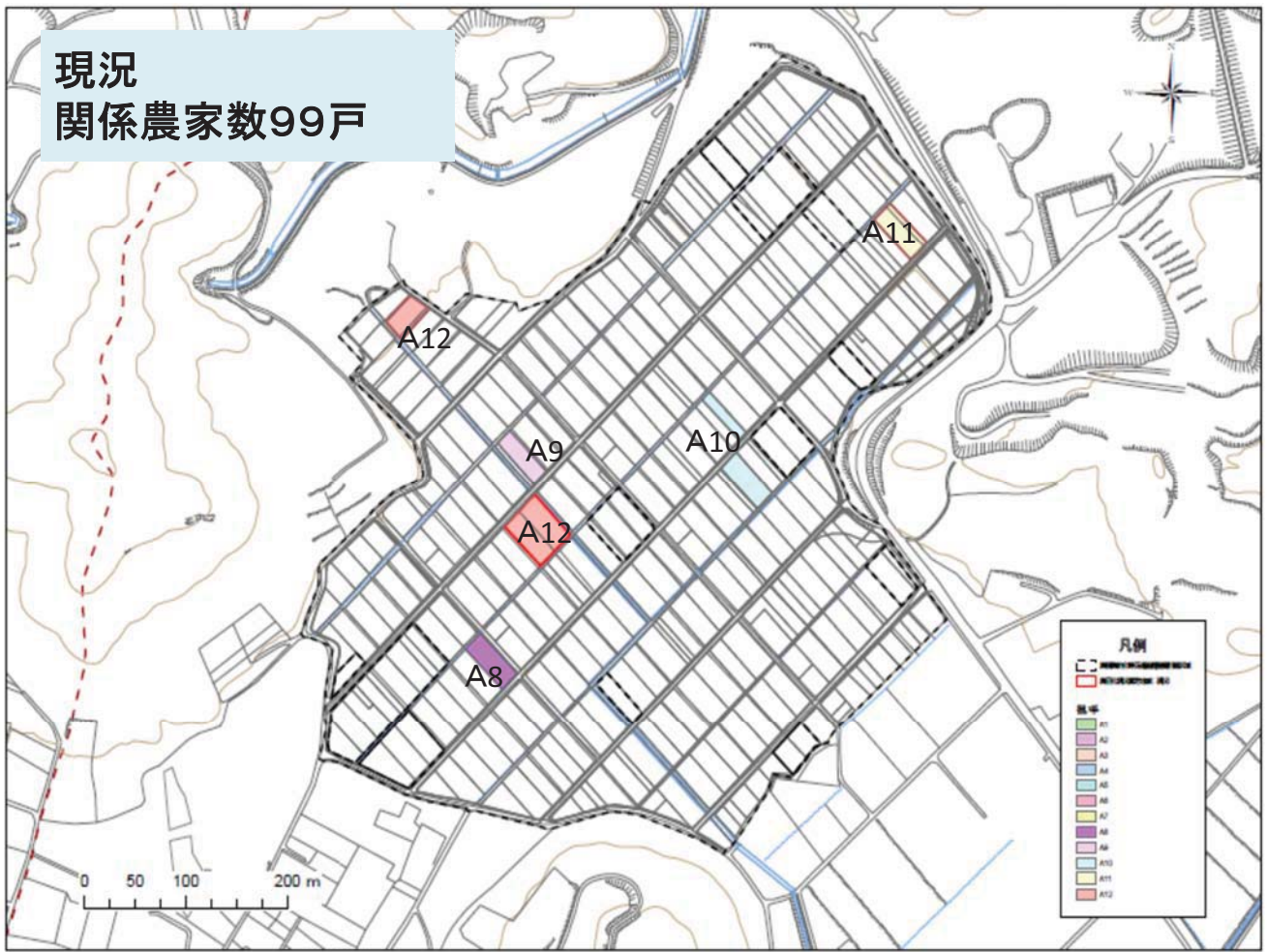


畑地化・担い手への集積

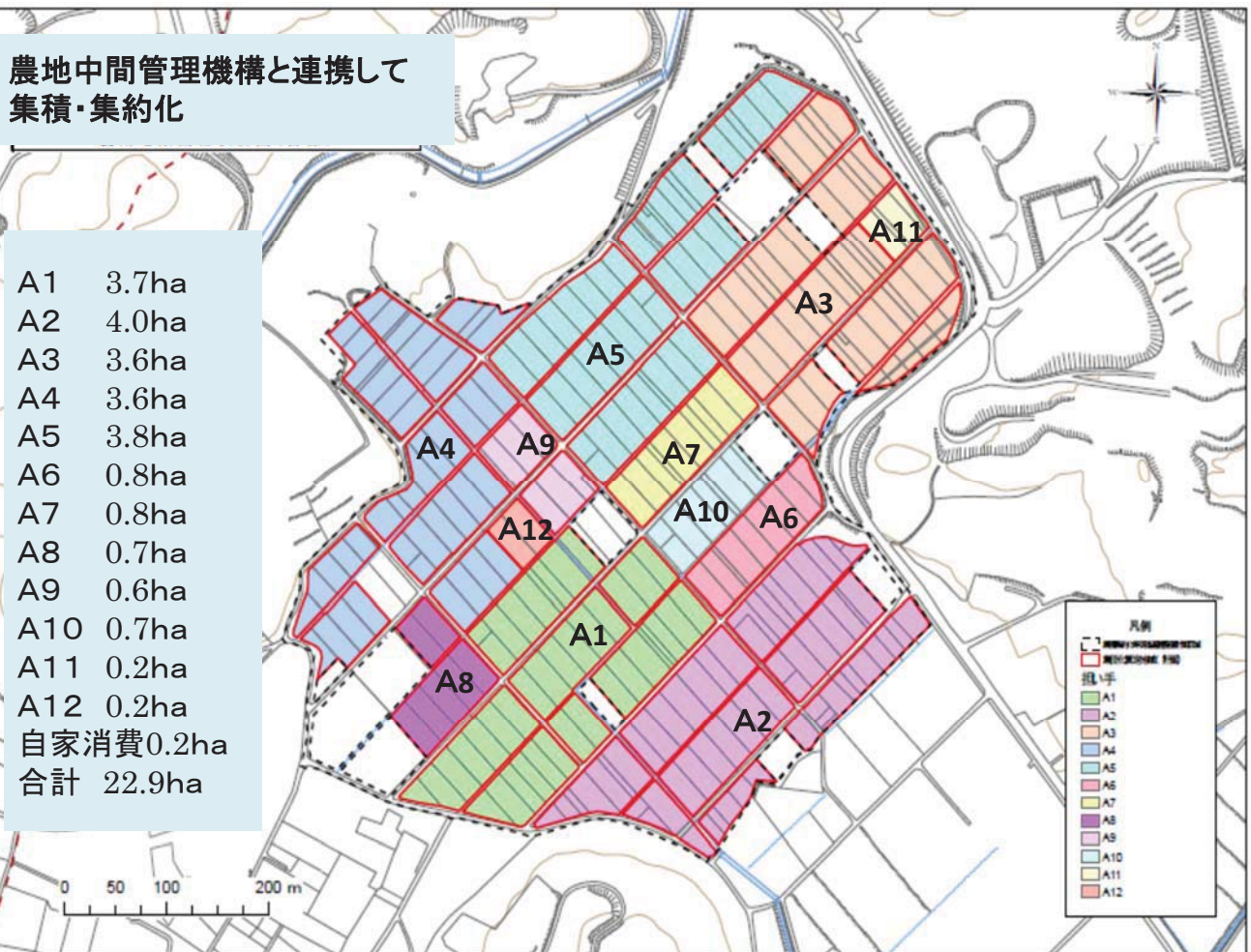
5. 事業化に向けての調整・手続き



現況
関係農家数99戸



農地中間管理機構と連携して
集積・集約化



概要

- ・総事業費：14億8,000万円
(整地工、用水路工、排水路工、道路工)
- ・作付計画：水稲0.2ha、キャベツ22.7ha
- ・予定工期：平成30年度～35年度

受益面積(ha)

| | 田 | 畑 | 合計 |
|----|------|------|------|
| 現況 | 22.2 | 0.7 | 22.9 |
| 計画 | 0.2 | 22.7 | 22.9 |

負担割合

機構関連型

| | |
|-----|-------|
| 国 | 62.5% |
| 県 | 27.5% |
| 田原市 | 10.0% |

最後に、平成19年からこの事業に関わってくださった役員・委員の皆様、関係機関の皆様、地権者・耕作者の皆様にご心より感謝申し上げます。